

JRA 畜産振興事業

「福島県の畜産業復興のための調査及び情報提供事業」  
報告書

東京大学大学院農学生命科学研究科  
附属食の安全研究センター  
2015年3月

JRA 畜産振興事業

「福島県の畜産業復興のための調査及び情報提供事業」  
報告書

東京大学大学院農学生命科学研究科  
附属食の安全研究センター  
2015年3月

## はじめに

平成23年3月11日の東日本大震災では、古くから農林水産業が盛んな東北地方が、地震による施設損壊等の直接的被害だけでなく、東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する二次災害を含む甚大な被害を受けました。畜産業においては、汚染稲ワラによる牛肉の放射性物質汚染が問題となった栃木、宮城、福島、岩手の4県のうち、栃木、宮城については全国平均価格に戻り、岩手では平均以上の価格をつけるまでに回復しました。しかし、福島県産牛肉については、震災後4年経過した現在でも、和牛枝肉価格が未だに全国平均の8～9割程度の低価格のままであり、これらが畜産業関係者の事業意欲の減退につながり、福島県の畜産の活性化及び復旧・復興を大きく妨げています。

被災地の畜産物に対する理解を得るには、正しい情報の把握に加えて、その適切な整理と伝達手段の整備が不可欠です。そのため、東京大学大学院農学生命科学研究科附属食の安全研究センターでは、平成23～25年度日本中央競馬会畜産振興事業において、放射性物質と畜産物の安全に関する調査及びリスクコミュニケーション事業を実施してまいりました。しかしながら、上記のように、福島県産の畜産物・農産物に関しては特別な配慮が必要と考え、平成26年度事業ではそこに集中した振興活動を行ってまいりました。その中で、これまでに引き続きインターネットによる消費者対象のアンケート調査、福島県と首都圏の学校給食における福島県産畜産物・牛乳・農産物の使用に関する現地聞き取り調査および教育委員会と学校へのアンケート調査、さらに、情報提供イベントとしてサイエンスカフェを実施しました。そして、それらを踏まえた情報提供として、インターネット上に「食の安全クイズ」のコーナーを設置し、遊びながら放射性物質等に関して学んでもらえるようにしました。

本報告書は、これまで私どもが行った事業全体の概要報告と消費者の意識および学校給食に関する調査成績に加えて、インターネットにおける「食の安全クイズ」等の閲覧状況についてもまとめたものです。これまでの我々の活動およびこの資料が僅かでも被災地、特に福島県農畜水産業の復興へ役立ち、一日でも早く被災前の状態に戻ることを祈ります。

2015年3月  
東京大学大学院農学生命科学研究科  
附属食の安全研究センター長  
関崎 勉

# 目 次

---

第1章 福島県の畜産業復興のための調査及び情報提供事業の概要 関崎 勉、細野ひろみ	page 4
第2章 消費者意識調査 細野ひろみ、熊谷優子、岩淵真実、関崎 勉	page 8
第3章 学校給食における福島県産食材利用に関する調査研究 細野ひろみ、岩淵真実、熊谷優子、関崎 勉	page 16
第4章 ウェブによる情報提供 ～食の安全クイズの公開とその効果～ 関崎 勉、細野ひろみ	page 24
第5章 サイエンスカフェ開催報告 関崎 勉、細野ひろみ	page 28